

議案番号等	議案名等	会派名等						議決結果	
		新政会 (8人)	創政会 (9人)	民主党 (2人)	公明党 (4人)	日本共産党 (4人)	無所属 (1人)		
市長提出議案	115	北埼玉地区障害支援区分審査会共同設置規約の変更について	○	○	○	○	○	○	可決
	116	町の区域を新たに画することについて	○	○	○	○	○	○	可決
諮問	1	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	適任
	2	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	適任

議案に対する討論

本会議において、採決の前に、議案に対する討論が行われました。その一部を掲載いたします。

平成27年度一般会計補正予算(第4号)

反対討論

本案は、歳出において、利用者増に対応した障害者自立支援事業費の追加補正、地域循環型経済対策の一環である住宅改修等需要促進事業における申請増加に対応した補正などが措置されています。

しかし、市民の立場から総合的に考えてみると、容認できない基本的な問題が含まれています。

まず、第1に、市民のプライバシーを侵害し、個人情報漏えいのリスクを高めるマイナンバー制度に係る経費が計上されていること

賛成討論

です。国民に対する徴税の強化や、社会保障の圧縮を図るといふねらいがあるマイナンバーをやめて、その経費を市民の暮らしと福祉に回すことを求めるものです。

第2は、学校の暑さ対策にかかわる問題です。本案には暑さ対策として、小・中学校の特別教室に扇風機を設置する経費が計上されていますが、暑さ対策ということであれば、早急にエアコンの設置を強く求めます。加須市に隣接する市で学校にエアコンがないのは、加須市だけです。加須市において行政が立ち後れていると言えます。

第3は、指定ごみ袋製造等にかかわる債務負担行為を補正している問題です。本市はごみ処理の統合に当たり、指定ごみ袋を導入しましたが、指定ごみ袋がごみ減量化につながらないことは確かです。

以上のことから、本案に反対するものです。

今回の補正予算は、当初予算成立後において、緊急性や優先度の高い事業、各種制度改正に対応するための事業、さらに来年度に向けての事業のための準備経費などを補正し、継続性や行政の効率化等をねらったもので、いずれも適正な内容となっております。

主なものとして、はじめに、渡良瀬遊水地活用推進事業ですが、栃木県、群馬県、埼玉県の3県の境界を栃木市や板倉町とともに確認する今回の測量は重要な地域資源を生かす第一歩です。今後、活用事業全般にもはつみをつけていただくことを望みます。

また、公立放課後児童健全育成事業、いわゆる学童保育事業ですが、日本一子どもを産み育てやすいまちづくりを目指して、受け入れられる学年を小学校5年生に拡大するため、さらには小

学校6年生への拡大を想定した施設整備となっており、子育て世代のニーズに的確に対応したものとなっております。

そして、農地活用推進事業ですが、農地の集積と集約化を促進するため、農地中間管理機構、いわゆる農地バンク制度を活用する農・県の補助事業です。担い手の育成も含め、今後とも継続、拡大し、事業の前進を図っていただきたいと思います。

このようなことから、本案は、適時、適切な補正予算となっていると評価し、賛成するものです。

